

## 大任町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

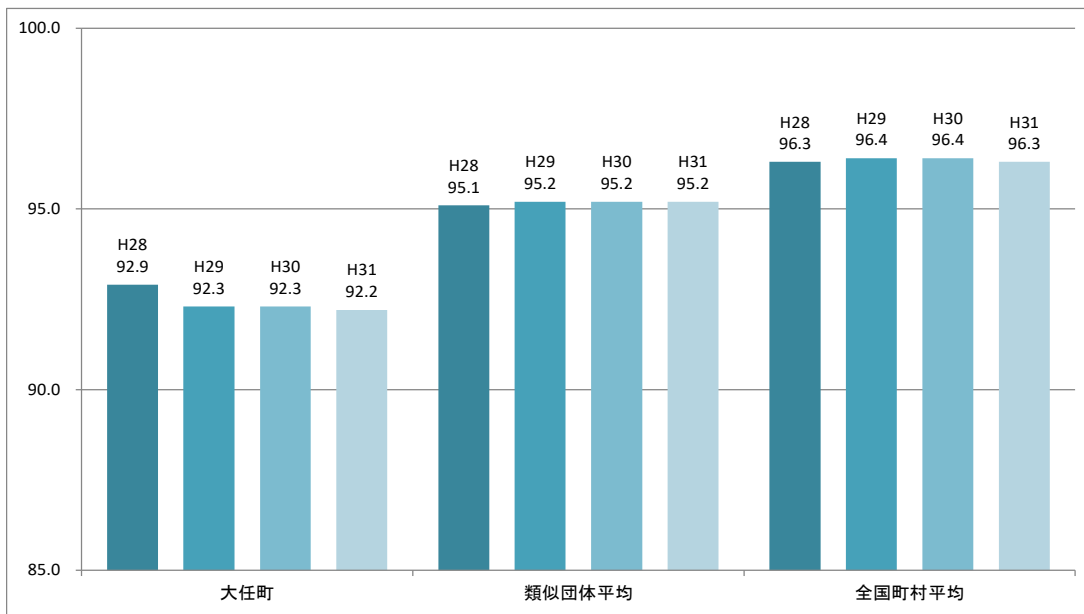
区分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
30年度	5,265	8,510,821	528,947	484,033	5.7	7.5

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30年度	65	144,270	23,653	75,172	243,095	3,740	5,554

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ①給料表の見直し

[  実施     未実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.8%引下げを行った。 同時に今後見込まれる人事評価に関連して、5級及び6級について号給の増設を行った。
---

##### ②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

(支給割合) 実施なし。
--------------

##### ③その他見直し内容

--

#### (5) 特記事項

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大任町	39.4 歳	261,376 円	286,053 円	278,317 円
福岡県	42.8 歳	322,722 円	407,124 円	361,360 円
国	43.4 歳	329,433 円	—	411,123 円
類似団体	41.7 歳	300,128 円	350,875 円	326,221 円

#### ②技能労務職

区分	平均年齢	人数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大任町	45.5 歳	8 人	218,363 円	237,202 円	224,820 円
福岡県	56.3 歳	494 人	328,532 円	378,843 円	356,311 円
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	—	329,380 円
類似団体	51.3 歳	28 人	306,370 円	343,456 円	322,403 円
民間	—	—	—	—	—

(注) 技能労務職における民間データは、地元における同職種の基礎となるデータがないため、公表できません。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

### (2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区分		大任町	福岡県	国
一般行政職	大学卒	170,100 円	186,700 円	Ⅱ種 180,700 円
	高校卒	148,600 円	152,500 円	148,600 円
技能労務職	高校卒	146,000 円	—	—
	中学卒	—	—	—

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成31年4月1日現在）

区分		経験年数 10年以上15年未満	経験年数 15年以上20年未満	経験年数 20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	241,433 円	302,250 円	330,100 円
	高校卒	223,580 円	262,800 円	271,300 円
技能労務職	高校卒	209,300 円	213,400 円	223,933 円
	中学卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし

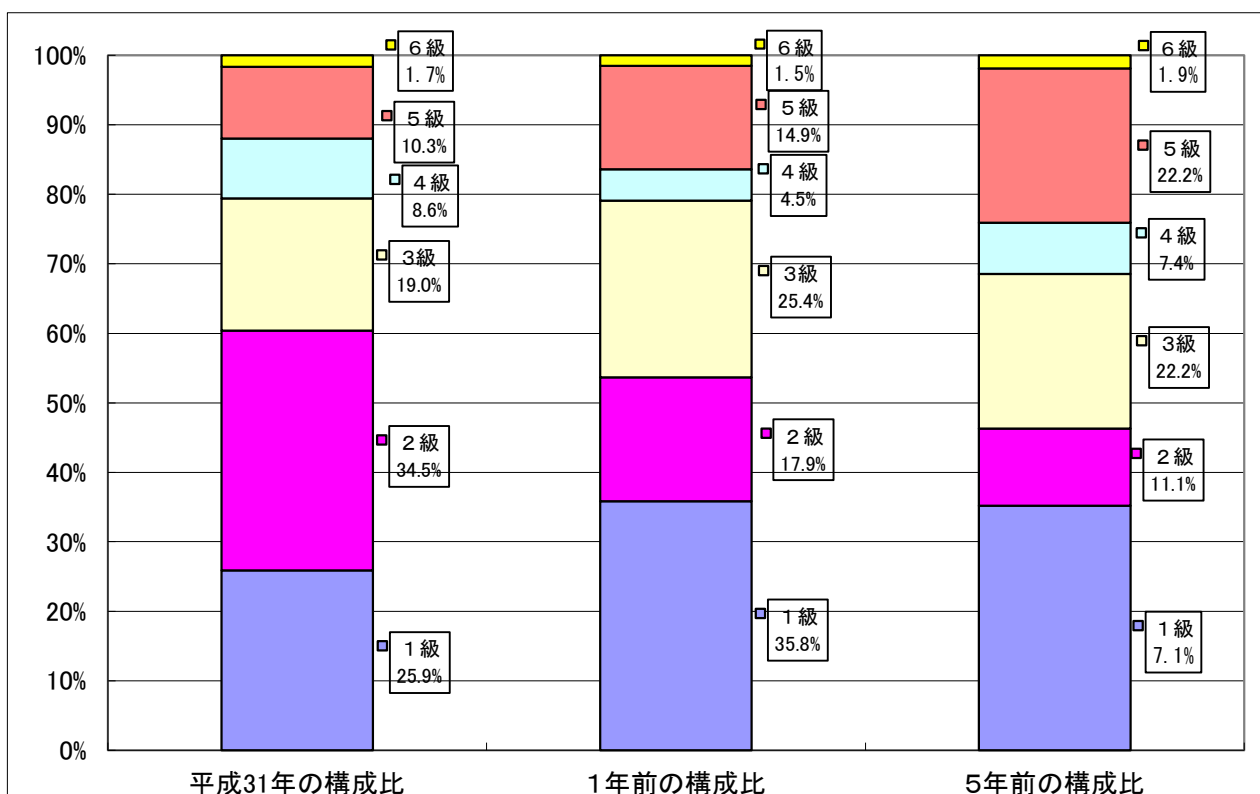
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事の職で定型的業務を行う職務	15 人	25.9 %	144,100 円	247,600 円
2 級	主事の職で特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	20 人	34.5 %	194,000 円	304,200 円
3 級	主査の職務	11 人	19.0 %	230,000 円	350,000 円
4 級	係長の職務	5 人	8.6 %	263,000 円	381,000 円
5 級	課長補佐の職務	6 人	10.3 %	288,900 円	403,000 円
6 級	課長の職務	1 人	1.7 %	319,200 円	414,000 円

(注) 1 大任町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	大任町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

大任町	福岡県	国
1人当たり平均支給額（平成30年度） 1,156 千円	1人当たり平均支給額（平成30年度） 1,638 千円	—
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.90 ) 月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.90 ) 月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.90 ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	大任町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				

### (2) 退職手当（平成31年4月1日現在）

大任町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.58688 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.58688 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.2708 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.2708 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.71 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.71 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			・定年前早期退職特例措置（割増率2%～45%）		
1人当たり平均支給額	290 千円	38,561 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

(平成31年4月1日現在)

支給実績 (平成30年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成30年度決算)	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
該当なし	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)	— (92.2)		

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

### (4) 特殊勤務手当 (平成31年4月1日現在)

支給実績 (平成30年度決算)	0 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成30年度決算)	0 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成30年度)	0.0 %			
手当の種類 (手当数)	1			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業に従事する職員の 特殊勤務手当	一般行政職	処理作業に従事	0 千円	日額1,000円

### (5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成30年度決算)	3,494 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成30年度決算)	125 千円
支給実績 (平成29年度決算)	2,429 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成29年度決算)	81 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (27年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

## (6) その他手当 (平成31年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円・配偶者以外6,500円・(配偶者なし)1人目11,000円・特定期間の加算5,000円	同		7,696 千円	197,333 円
住居手当	借家・借間 最高 27,000円	同		4,488 千円	249,333 円
通勤手当	交通機関等の利用者(通勤のために交通機関等の利用を常例とすること、運賃等の負担を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること)運賃等相当額が55,000円以下については運賃等相当額 自動車等の使用者(通勤のために自動車等の使用を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること) 2,000円~31,600円	同		3,410 千円	60,893 円
管理職手当	課長 給料の100分の10 副課長 給料の100分の7	異	官職に応じて定額支給	3,430 千円	490,000 円
管理職特別勤務手当	管理監督職にある者が休日等の勤務1回 8,000円	同		0 千円	0 円
宿日直手当	一般の宿日直 日額4,200円	同		1,135 千円	5,911 円

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	824,000 円 ( ) 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 850,000 円 / 306,000 円	
	副 市 町 村 長	642,000 円 ( ) 円	710,000 円 / 490,000 円	
	収 入 役	— 円	— 円 / — 円	
報 酬	議 長	311,200 円 ( ) 円	360,000 円 / 205,000 円	
	副 議 長	267,800 円 ( ) 円	320,000 円 / 175,000 円	
	議 員	246,600 円 ( ) 円	300,000 円 / 155,000 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(平成30年度支給割合) 2.60 月分 加算措置 25%		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成30年度支給割合) 2.60 月分 加算措置 25%		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 町 村 長	824,000円×在職年数×510/100	16,809,600 円	任期終了毎
	収 入 役	642,000円×在職年数×300/100	7,704,000 円	任期終了毎
	備 考	—		

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。



## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

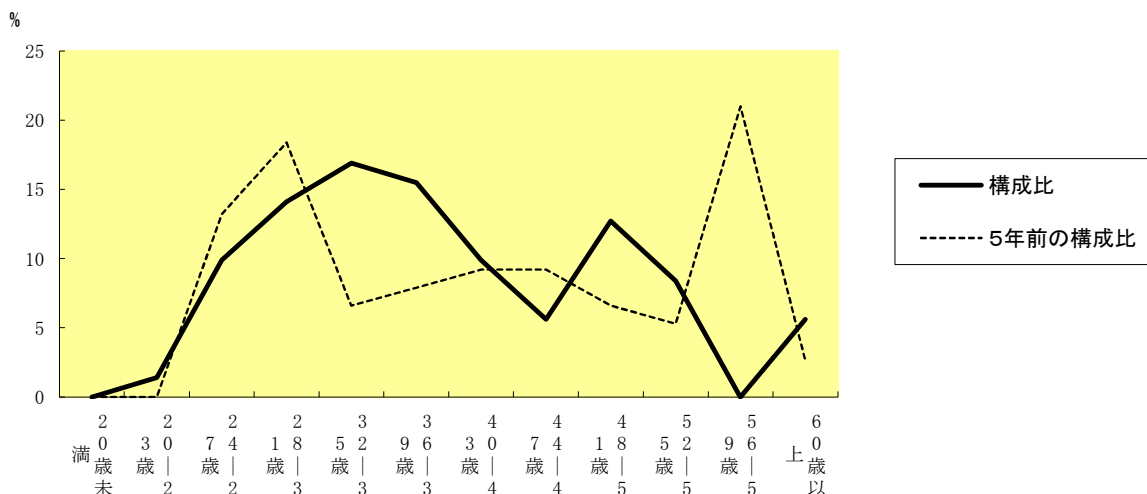
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成30年	平成31年		
普通会計部門	議会	1	2	1	業務体制見直し
	総務	23	24	1	業務内容充実
	税務	4	5	1	業務内容充実
	労働	0	0	0	
	農林水産	5	5	0	
	商工	0	0	0	
	土木	7	7	0	
	民生	10	8	△ 2	事務の統廃合縮小
	衛生	5	4	△ 1	事務の統廃合縮小
	計	55	55	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 104.46 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 112.59 人)
	教育部門	9	9	0	
消防部門	0	0			
小 計	64	64	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 121.56 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 135.64 人)	
公営会計 企業部 等門	病院	0	0	0	
	水道	4	4	0	
	その他	3	4	1	産休候補者がいるため、一時的に重複配置
	小 計	7	8	1	
合 計		71 [ 79 ]	72 [ 79 ]		<参考> 人口1万人当たり職員数 136.75 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	7人	10人	12人	11人	7人	4人	9人	6人	0人	4人	71人

(3)職員数の推移

(単位：%・人)

区 分		26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	職員数	60	56	56	55	55	55	-3.6%
教 育	職員数	9	10	11	10	9	9	0.0%
消 防	職員数	0	0	0	0	0	0	0.0%
公 営 企 業	職員数	7	6	6	7	7	8	12.5%
計	職員数	76	72	73	72	71	72	-5.3%

(注) 1 各年における定数管理調査において報告した部門別職員数

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
30年度	千円 140,064	千円 19,943	千円 29,272	% 20.9	% 18.7

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 4	千円 11,913	千円 1,657	千円 4,284	千円 17,854	千円 4,464	千円 6,181

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。

##### イ 特記事項

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成31年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大 任 町	33.5 歳	254,867 円	339,824 円
類似団体平均	44.3 歳	340,929 円	514,169 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 基本給は、給料と扶養手当を合算した額である。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

大任町（水道事業）	大任町（一般行政職） ・ 類似団体平均
1人当たり平均支給額（平成30年度） 1,071 千円	1人当たり平均支給額（平成30年度）【一般行政職】 1,156 千円 1人当たり平均支給額（平成30年度）【類似団体平均】 1,525 千円
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 ) 月分 勤勉手当 1.85 月分 ( 0.90 ) 月分	(平成30年度支給割合) 【一般行政職】 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 ) 月分 勤勉手当 1.85 月分 ( 0.90 ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20%	(加算措置の状況) 【一般行政職】 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成31年4月1日現在）

大任町（水道事業）				大任町（一般行政職） ・ 類似団体平均					
（支給率）	自己都合		応募認定・定年		（支給率）	自己都合		応募認定・定年	
勤続20年	19.670	月分	25.55625	月分	勤続20年	19.670	月分	25.55625	月分
勤続25年	29.145	月分	34.5825	月分	勤続25年	29.145	月分	34.5825	月分
勤続35年	41.325	月分	49.59	月分	勤続35年	41.325	月分	49.590	月分
最高限度額	49.590	月分	49.59	月分	最高限度額	49.590	月分	49.590	月分
その他の加算措置				その他の加算措置					
・ 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）				・ 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）					
1人当たり平均支給額 該当なし 千円 該当なし 千円				【一般行政職】 1人当たり平均支給額 38,561 千円					
				【類似団体平均】 1人当たり平均支給額 33,113 千円					

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）				0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）				0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）		
該当なし	%	人	%		

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）				0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）				0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成30年度）				0.0 %	
手当の種類（手当数）				0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成30年度決算）	左記職員に対する支給単価	
該当なし			千円		

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	683 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	171 千円
支給実績（平成29年度決算）	647 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	162 千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成30年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異同	一般行政 職の制度 と異なる 内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円・配偶者以外6,500円・(配偶者なし)1人目11,000円・特定期間の加算5,000円	同		866 千円	288,667 円
住居手当	借家・借間 最高 27,000円	同		294 千円	294,000 円
通勤手当	交通機関等の利用者（通勤のために交通機関等の利用を常例とすること、運賃等の負担を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること）運賃等相当額が55,000円以下については運賃等相当額 自動車等の使用者（通勤のために自動車等の使用を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること） 2,000円～31,600円	同		122 千円	30,600 円
管理職手当	課長 給料の100分の10 副課長 給料の100分の7	異	官職に応じて 定額支給	0 千円	0 円
管理職特別勤務手当	管理監督職にある者が休日等の勤務1回 8,000円	同		0 千円	0 円